

上場会社名 日立電線株式会社 上場取引所(所属部) 東証・大証(市場第一部)
 コード番号 5812
 本社所在地 東京都千代田区丸の内二丁目1番2号
 問合せ先 責任者役職名 総務部長
 氏名 山口政男 TEL (03)5252-3261
 中間決算取締役会開催日 平成11年10月25日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成11年12月10日

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績 (金額表示は、百万円未満切捨て)

	売上高 (対前年中間期)		営業利益 (対前年中間期)		経常利益 (対前年中間期)	
	増減率		増減率		増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	137,921	(13.3)	2,225	(43.6)	3,089	(24.4)
10年9月中間期	159,135	(11.9)	3,944	(50.5)	4,088	(48.1)
11年3月期	318,763		6,712		7,031	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期)		1株当たり		会計処理基準
	増減率		中間(当期)純利益		
	百万円	%	円 銭		
11年9月中間期	1,325	(36.5)	3 52		中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	2,088	(50.1)	5 55		中間財務諸表作成基準
11年3月期	3,237		8 60		

(注) 1. 期中平均株式数

}	11年9月中間期	普通株式 376,423,848株	優先株式	株
	10年9月中間期	普通株式 376,423,848株	優先株式	株
	11年3月期	普通株式 376,423,848株	優先株式	株

2. 会計処理の方法の変更 有

(2) 配当状況

	1株当たり		1株当たり
	中間配当金		
	円 銭		
11年9月中間期	5	00	
10年9月中間期	5	00	
11年3月期			10円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
11年9月中間期	307,459	159,180	51.8	422	88
10年9月中間期	331,674	160,590	48.4	426	62
11年3月期	315,821	159,857	50.6	424	67

(注) 1. 期末発行済株式数

}	11年9月中間期	普通株式 376,423,848株	優先株式	株
	10年9月中間期	普通株式 376,423,848株	優先株式	株
	11年3月期	普通株式 376,423,848株	優先株式	株

(額面株式、1単位1,000株)

2. 中間期末の有価証券の評価損益 44,037百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 420百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭		
12年3月期	285,000	7,200	3,000	5	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 7円97銭

1.経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、来るべき 21 世紀においても継続的成長を実現していくために、「経営品質の向上」を図ることを経営の基本方針としております。これは、メガ・コンペティションの企業環境の下において、徹底した顧客重視、品質重視の考え方を基本に、経営の諸要素の質を向上させることによって、お客様が真に望む製品・サービスを提供できる経営システムを構築することが今後の業容拡大の必須条件であると考えからであります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営体質の強化及び今後の事業展開などを考慮しつつ、安定配当を継続実施することを利益配分の基本方針としております。

(3) 会社の対処すべき課題

これまで当社の収益を支えてきた電線・ケーブル事業は、電力・建設関係を中心に中長期的な需要停滞が予測されています。こうした中で、事業の再構築を図ることが当社の当面の課題です。即ち、今後、需要の伸びが期待できる光関連製品や化合物半導体、半導体パッケージ材料等のエレクトロニクス関連分野に経営資源を重点的に注力し、これらの拡充を図るとともに、電線・ケーブル事業等の基盤分野につきましては、スリム化を強力に推進することによって、業績の早期回復を図っていく所存であります。

(4) 親会社との関係に関する基本方針

当社の親会社は、株式会社日立製作所（平成 11 年 9 月 30 日現在の持株比率 50.2%）であります。当社は、日立グループの一員として、同社との研究開発面等を中心とした協力関係を今後とも維持・強化していきたいと考えております。

2.経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業の設備過剰感が強く、設備投資は低迷状態が続くなど、民間需要の回復力が弱く、依然厳しい状況のまま推移いたしました。

このような経営環境の下にありまして、当社の当中間期における受注高は前年同期比 9% 減の 1,428 億 64 百万円、売上高は前年同期比 13% 減の 1,379 億 21 百万円となりました。また、利益面では、売上高の減少及び最近の円高の影響により、経常利益が前年同期比 24% 減の 30 億 89 百万円、中間純利益が前年同期比 37% 減の 13 億 25 百万円という大変厳しい結果に終わりました。

以下、部門別に営業の概況を申し上げます。

電線・ケーブル

電力ケーブルが民間設備投資及び電力会社向け需要の大幅な減退に伴い、不振でありましたほか、裸線、被覆線も一部の品種を除き低調でありましたため、前年同期を大きく下回りました。

伸銅品

銅条は、半導体用を中心に好調でありましたが、銅管が内外需ともに振るわず、また、電気用伸銅品も引き続き低調でありましたため、当部門全体では、前年同期を下回るどころとなりました。

ゴム製品

情報機器用部品は堅調でありましたものの、主力製品である自動車用ホースが伸び悩んだため、前年同期を若干下回りました。

工 事

電力関連工事、通信関連工事ともに大きく落ち込んだため、前年同期に比べ大幅に減少しました。

電子部品・材料

化合物半導体が活況を呈しましたほか、T A B 製品が順調に実績を伸ばしましたため、前年同期を上回る成果をあげました。

機器その他

端末加工付電線が伸長しましたものの、電線・ケーブル用付属品が低迷しましたのをはじめ、情報伝送システム製品も伸び悩みましたため、全体では前年同期を下回る結果となりました。

(2) 通期の見通し

当面のわが国経済をみますと、個人消費は、緩やかな回復基調にあるものの、雇用情勢の悪化もあって、その足取りは重く、また、民間設備投資も不振が続くなど、厳しい状況を脱するには、なお相当の時間を要するものと思われます。また、海外におきまして、これまで好調でありました米国経済が調整色を強めつつあり、為替相場等も不安定な動きを見せるなど、当社を取り巻く環境は、依然として大変厳しいものがあります。

こうした中で、前記 1 . (3) に記載のとおり、業績の早期回復に向けて、懸命の努力を傾注しているところでありますが、足元の環境を考えますと、平成 12 年 3 月期(平成 11 年度)の通期業績につきましては、売上高で 285,000 百万円(前年度比 89%)、経常利益で 7,200 百万円(前年度比 102%)、当期純利益で 3,000 百万円(前年度比 93%)程度に止まるものと予想しております。

3. コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等について

(1) 対応状況等

a. 取り組み方針

当社は、西暦2000年問題をお客様への対応及び事業継続性の維持の面から、重要な経営課題のひとつと位置付け、その対応を鋭意進めております。

b. 取り組み体制

当社は、専務取締役を委員長とする「西暦2000年問題対応委員会」を設置しております。この委員会は、情報システム、生産設備、材料調達及び当社製品等の現状調査、対応状況の把握、対応の実行や関連会社の指導等を行うとともに、これらの進捗状況を定期的に当社の経営陣に報告し、必要に応じて経営陣と対応策の協議を行っております。

c. 対応の進捗状況

当社の製品関係といたしましては、過去にお客様へ納入した情報伝送システム製品・監視システム製品の一部に、対応が必要となるものがあるため、当社のホームページ()等を通じて最新の情報を提供していくとともに、お客様の対応をサポートしております。また、当社内の基幹情報システム・生産設備・検査設備・ユーティリティなどについては、平成11年9月末に対応をほぼ完了させました。さらに、当社の材料調達関係の取引先に対しては西暦2000年問題対策進捗状況調査を行い、この調査結果をふまえ、当社の対応策を作成しており、現在さらに具体的対応をつめている状況です。

<http://www.hitachi-cable.co.jp/y2k/>

(2) 対応のための支出金額等

当社は、西暦2000年問題へ対応するための費用として、平成11年9月までに約2億5千万円を費用計上しており、最終的には総額で約3億円の費用を見込んでおります。これらの費用が当社の事業運営、財政状態等に重大な影響を及ぼすことはないと思っております。

(3) 危機管理計画等

当社では、西暦2000年問題によって様々な事態が起きることを想定し、不測の事態に備えた危機管理計画を平成11年6月に策定しました。今後はさらに内容の拡充を図り、順次更新してまいります。

4.中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前年中間期 (平10.9.30 現在)	前 期 (平11.3.31 現在)	当 中 間 期 (平11.9.30 現在)
[資 産 の 部]			
流 動 資 産	1 9 1 , 5 5 7	1 7 2 , 4 2 8	1 6 4 , 0 7 5
現金及び預金	2 7 , 0 3 8	1 9 , 4 7 6	6 , 7 4 6
受取手形	1 5 , 1 9 4	1 4 , 2 1 4	1 3 , 9 7 7
売掛金	7 6 , 8 8 9	8 1 , 7 4 8	6 6 , 9 8 1
有価証券	2 2 , 8 8 1	1 8 , 7 0 1	3 7 , 5 8 2
前渡金	1 , 3 0 4	1 , 5 9 2	1 , 7 3 8
製品	9 , 1 6 1	8 , 1 1 4	7 , 6 9 7
材料	4 , 6 3 9	3 , 7 7 5	3 , 2 5 6
仕掛品	2 8 , 0 1 5	2 0 , 9 1 3	2 2 , 0 1 3
その他の流動資産	6 , 9 3 2	4 , 4 5 1	4 , 4 5 2
貸倒引当金	5 0 0	5 6 0	3 7 0
固 定 資 産	1 4 0 , 1 1 7	1 4 3 , 3 9 3	1 4 3 , 3 8 3
有 形 固 定 資 産	9 8 , 8 3 6	1 0 0 , 9 2 5	1 0 0 , 1 5 0
建 物	3 1 , 7 3 8	3 2 , 7 9 2	3 2 , 6 0 2
構 築 物	3 , 5 3 2	3 , 4 8 6	3 , 3 5 7
機 械 装 置	4 4 , 5 8 4	4 6 , 3 1 9	4 6 , 7 6 3
車 両 運 搬 具	2 0 6	1 7 9	1 8 6
工 具 器 具 備 品	6 , 4 5 1	6 , 3 2 7	6 , 0 2 9
土 地	8 , 6 4 2	8 , 7 5 1	8 , 7 5 1
建 設 仮 勘 定	3 , 6 7 9	3 , 0 6 6	2 , 4 5 9
無 形 固 定 資 産	8 1 5	8 4 2	1 , 2 7 6
施 設 利 用 権 等	8 1 5	8 4 2	1 , 2 7 6
投 資 等	4 0 , 4 6 5	4 1 , 6 2 5	4 1 , 9 5 6
子 会 社 株 式	1 2 , 7 5 5	1 4 , 7 0 9	1 4 , 7 0 9
投 資 有 価 証 券	7 , 7 6 7	7 , 9 4 8	9 , 0 8 2
長 期 貸 付 金	6 , 2 3 6	5 , 0 1 4	4 , 8 0 6
そ の 他 の 投 資 等	1 3 , 7 4 6	1 3 , 9 8 8	1 3 , 3 8 7
貸 倒 引 当 金	4 0	3 5	3 0
資 産 合 計	3 3 1 , 6 7 4	3 1 5 , 8 2 1	3 0 7 , 4 5 9

(単位 百万円)

科 目	前 年 中 間 期 (平10.9.30 現在)	前 期 (平11.3.31 現在)	当 中 間 期 (平11.9.30 現在)
[負 債 の 部]			
流 動 負 債	91,693	77,419	72,457
買 掛 金	30,315	34,069	27,980
短 期 借 入 金	28,120	24,916	23,959
未 払 金	4,938	4,725	4,520
未 払 法 人 税 等	3,374	642	1,160
未 払 費 用	9,941	9,406	9,074
前 受 金	2,890	1,678	2,672
預 り 金	11,398	1,634	2,700
その他の流動負債	714	346	388
固 定 負 債	79,391	78,544	75,821
社 債	37,798	37,798	37,798
長 期 借 入 金	11,158	11,126	10,907
退 職 給 与 引 当 金	30,434	29,619	27,115
負 債 合 計	171,084	155,964	148,278
[資 本 の 部]			
資 本 金	25,940	25,940	25,940
法 定 準 備 金	36,175	36,175	36,175
資 本 準 備 金	29,690	29,690	29,690
利 益 準 備 金	6,485	6,485	6,485
剰 余 金	98,473	97,741	97,064
海外投資等損失準備金	43	43	19
特 別 償 却 準 備 金	357	357	306
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	511	511	596
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	63	63	63
別 途 積 立 金	89,500	89,500	89,500
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	7,997	7,264	6,578
(うち中間(当期)純利益)	(2,088)	(3,237)	(1,325)
資 本 合 計	160,590	159,857	159,180
負 債 及 び 資 本 合 計	331,674	315,821	307,459

(注) 1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

製品、仕掛品、主要材料及び副材料・・・総平均法に基づく低価法

製品、仕掛品及び主要材料の評価方法は、従来、洗替え低価法による後入先出法によっておりましたが、当中間期より切放し低価法による総平均法に変更しました。

	(前年中間期)	(前期)	(当中間期)
2.有形固定資産減価償却累計額	204,571百万円	210,875百万円	216,423百万円
3.受取手形裏書譲渡高	304百万円	-百万円	-百万円
4.保証債務	1,289百万円	1,319百万円	1,355百万円

前期及び当中間期には、保証予約を含んでおります。

5. 当中間期中には、転換社債の株式転換による発行済株式数の増加はありませんでした。

6. その他の流動資産には、自己株式4百万円が含まれております(自己株式の数7,922株)。

7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。当中間期における支払リース料は365百万円、未経過リース料中間期末残高相当額は1,387百万円であります。

5.中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前年中間期 (A)	前 期	当中間期 (B)	B / A (%)
	〔平 10.4. 1 から 平 10.9.30 まで〕	〔平 10.4. 1 から 平 11.3.31 まで〕	〔平 11.4. 1 から 平 11.9.30 まで〕	
〔経常損益の部〕				
営業損益				
売上高	159,135	318,763	137,921	87
売上原価	135,157	273,704	117,411	87
販売費及び一般管理費	20,033	38,346	18,284	91
営業利益	3,944	6,712	2,225	56
営業外損益				
営業外収益	2,771	4,949	3,299	119
(受取利息及び配当金)	(1,691)	(2,414)	(1,272)	(75)
(雑収益)	(1,079)	(2,535)	(2,027)	(188)
営業外費用	2,627	4,630	2,435	93
(支払利息及び割引料)	(954)	(1,661)	(629)	(66)
(雑損失)	(1,672)	(2,969)	(1,806)	(108)
經常利益	4,088	7,031	3,089	76
〔特別損益の部〕				
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	894	1,063	-
(適格退職年金過去勤務費用償却額)	(-)	(894)	(1,063)	(-)
税引前中間(当期)純利益	4,088	6,137	2,025	50
法人税及び住民税	2,000	-	-	-
法人税、住民税及び事業税	-	2,900	700	-
中間(当期)純利益	2,088	3,237	1,325	63
前期繰越利益	5,909	5,909	5,253	89
中間配当額	-	1,882	-	-
中間(当期)未処分利益	7,997	7,264	6,578	82

(前年中間期) (前 期) (当中間期)

(注) 1. 減価償却実施額 9,378 百万円 18,561 百万円 8,527 百万円

2. 事業税は、前年中間期においては「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、当中間期では「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、前年中間期の方法によった場合に比べ、営業利益、經常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 200 百万円増加しております。

6. 売上高内訳

(単位 百万円)

品 種	前年中間期(A)	前 期	当中間期(B)	B / A (%)	
	〔平 10.4. 1 から 平 10.9.30 まで〕	〔平 10.4. 1 から 平 11.3.31 まで〕	〔平 11.4. 1 から 平 11.9.30 まで〕		
電 線 ・ ケ ー ブ ル	裸 線	13,971	25,133	9,804	70
	被 覆 線	26,297	52,571	23,841	91
	ケ ー ブ ル	28,610	60,563	23,072	81
	計	68,880	138,268	56,717	82
伸 銅 品	22,794	43,492	19,870	87	
ゴ ム 製 品	8,227	16,481	8,075	98	
工 事	15,432	31,572	9,310	60	
電子部品・材料	20,939	40,522	22,947	110	
機 器 そ の 他	22,863	48,425	20,999	92	
総 計	159,135	318,763	137,921	87	
(内 輸 出)	(34,561)	(65,492)	(31,345)	(91)	

7. 受注状況

(単位 百万円)

摘 要	前年中間期(A)	前 期	当中間期(B)	B / A (%)
	〔平 10.4. 1 から 平 10.9.30 まで〕	〔平 10.4. 1 から 平 11.3.31 まで〕	〔平 11.4. 1 から 平 11.9.30 まで〕	
受 注 高	156,861	301,651	142,864	91
受 注 残 高	67,701	52,863	57,806	85

8. 有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	前年中間期 (平 10.9.30 現在)			前 期 (平 11.3.31 現在)			当中間期 (平 11.9.30 現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に 属するもの									
株 式	9,690	30,954	21,263	9,753	40,586	30,832	9,680	47,320	37,639
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	9,690	30,954	21,263	9,753	40,586	30,832	9,680	47,320	37,639
(2) 固定資産に 属するもの									
株 式	3,179	4,798	1,618	3,900	7,802	3,902	4,844	11,242	6,397
(うち関係会社)	(2,116)	(3,714)	(1,597)	(2,309)	(4,590)	(2,281)	(2,309)	(5,000)	(2,690)
合 計	12,870	35,752	22,881	13,654	48,389	34,734	14,524	58,562	44,037
(うち関係会社)	(2,116)	(3,714)	(1,597)	(2,309)	(4,590)	(2,281)	(2,309)	(5,000)	(2,690)

(注) 1. 時価等の算定は、東京証券取引所における最終価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(1) 流動資産に属するもの

〔前年中間期〕	〔前 期〕	〔当中間期〕
13,191 百万円	8,950 百万円	27,906 百万円

(2) 固定資産に属するもの

〔前年中間期〕	〔前 期〕	〔当中間期〕
14,971 百万円	16,404 百万円	16,604 百万円
(うち関係会社) (12,798 百万円)	(14,659 百万円)	(14,796 百万円)

9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

(単位 百万円)

区 分	種 類	前年中間期 (平 10.9.30 現在)			前 期 (平 11.3.31 現在)			当中間期 (平 11.9.30 現在)				
		契 約 額 等		時 価	契 約 額 等		時 価	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超			うち1年超			うち1年超				
市 場 取 引 以 外	為替予約取引 買建	-	-	-	631	-	636	5	447	-	414	32
	米ドル	-	-	-	63	-	59	4	93	-	96	3
	独マルク	-	-	-	-	-	-	-	96	-	99	2
	英ポンド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	694	-	695	1	637	-	610	26	

(注) 1. 中間期末の時価は、先物相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(金利関連)

(単位 百万円)

区 分	種 類	前年中間期 (平 10.9.30 現在)			前 期 (平 11.3.31 現在)			当中間期 (平 11.9.30 現在)					
		契 約 額 等		時 価	契 約 額 等		時 価	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益		
		うち1年超			うち1年超			うち1年超					
市 場 取 引 以 外	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	10,000	10,000	374	374	15,950	15,950	580	580	15,950	15,950	556	556
	受取変動・ 支払固定	5,000	5,000	64	64	10,000	10,000	85	85	10,950	10,950	109	109
	合 計	15,000	15,000	310	310	25,950	25,950	495	495	26,900	26,900	446	446

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

以 上